

1 水の安全と水道事業について

(1)PFAS 対策について

- (ア)環境省が昨年11月に「対応の手引き」を見直しました。健康調査の意義について実質的に認めたと考えます。この見直しについての市の所見をお伺いします。
- (イ)血液検査は行わないとの答弁でしたが、他自治体の動向については注視すべきで、全国でも初めての公費による血液検査を行った吉備中央町はすぐ隣です。どのように見ていますか。一人当たりの経費はご存じですか。また、市内民間病院でも対応実績がありますが、どのような取り組みか把握していればお示し下さい。
- (ウ)NHKが独自に行った三谷川周辺の調査では、山の反対側、すなわち三谷川流域とは違うエリアからも高い濃度が検出されたとの報道でした。どう受け止めていますか。報道機関の独自調査が先行するのは、自治体としてどうなのかと感じます。市民の関心が高く不安が広がっています。広範な範囲で徹底的な水質調査について、特別対策チームを作って短期的に実施するべきですが、ご所見を。
- (エ)熊本市では、井芹川から検出された高濃度のPFASの発生源の一つを産業廃棄物最終処分場と確認したとの報道発表がありました。三谷川周辺における原因調査の中で産業廃棄物最終処分場からの放流水について、PFASの検査は行っていますか。

(2)持続可能な水道事業について

今回の下水道管の事故を受けて、上水道も注目されています。その中では上水道施設の耐震化を進めるためには、使用料金を値上げするしかないかのような報道も目立ちますが、自治体の根源的な衛生管理業務であり基礎インフラである上水道管理を、市民の使用料だけで支えることは不可能です。下水道とは違い、水道管の耐震化への国庫負担はゼロとの答弁もありました。

- (ア)10年間の計画であるアクアプラン2017では、現在布設している水道管の使用可能年数を100年としています。そのため、管路の更新率を年1%か年0.84%かで比べた試算で、年1%であれば、100年後にいったん更新は完了し、事故リスクも断水リスクもゼロになるという試算でした。ただ、それは100年後であって、2017年時点で南海トラフ巨大地震発生時における断水人口は約47万人、2027年でも43万人が断水するとの予測でした。その後変化があるのか、2024年度現在で断水人口をお示しください。
- (イ)南海トラフ巨大地震の発生確率は日に日に増しています。約40万人が断水する場合、具体的にはどのようなエリアで起こるのか、どのように対応する想定となっているか、どれくらいで復旧できるのか、詳細をお示しください。
- (ウ)そもそも水道管の使用可能年数は、100年で大丈夫なのでしょうか。法定耐用年数と使用可能年数は異なり、水道管の更新基準は実態に合わせて各自自治体が決めているようです。国交省が出している水道管の更新基準年数事例によると、40年～70

年が多く、100年はありません。本市で使用している水道管の主な種類の割合と、それぞれ100年使用できる根拠をお示してください。

(エ)100年後ではなく、せめて10年程度で、耐震化率を一気に上げる必要があると思います。せめて基幹管路は50%台ではなく、100%に近づけるべきだと考えます。しかしながら、水道管更新率は上がるどころか、下げられました。水道料金の値上げを抑えるためです。市民の使用料に頼る独立採算で、市民生活の根幹ともいえる基礎インフラを支えることは不可能です。来年度行うとする市民意識調査の趣旨について改めて伺います。水道料金をどこまで上げれば、更新スピードがどれだけ上がるか、示す材料があって設問しているのでしょうか。

2 新アリーナの公費建設は本当に必要か

基礎インフラの老朽化が社会問題になっている今、多額の税金を投入してアリーナをつくっている場合なのか、自治体本来の業務こそ充実させてほしいとの声が本当にたくさん届くようになっていきます。私たちは今、500万人対話と称して、市民の声を直接集めています。今回の事故に象徴される基礎インフラ管理の遅れ、日常道路の管理、スポーツ施設の老朽化、空き家対策など日常生活と直結した課題に満足していない市民は多数おられ、別調査でもこの物価高で暮らしが苦しくなった方が6割を超えています。アリーナより暮らしの支援を望む声は多いと改めてお伝えしたいと思えます。

(1)追加調査について

(ア)割愛

(2)一万人規模のアリーナ構想について

(ア)敷地形状の検討、周辺の必要インフラ整備、備品について、主な中身をお示してください。備品については、最新DXについてどこまで対応しようとしているのでしょうか。

(イ)交通課題について、また、駐車場の考え方についてお示し下さい。

(ウ)レイアウトについて、含まれる設備について、お示してください。特にサブアリーナ、VIPルームの仕様・数、キッズルーム、飲食ブースなど、どのような考え方ですか。基本計画からの変更点があれば主な点についてお示してください。

(エ)資金調達については、民間寄付の取り組みなど他事例研究がどこまでできているのでしょうか。野犬対策事業で、クラウドファンディング型のふるさと納税に取り組むそうですが、アリーナ事業において検討されたことはありますか。

(オ)事業採算性についてはどのような評価ですか。30年、50年後についても想定さ

れているのでしょうか。土日祝日の稼働率、料金をどう設定して計算されていますか。平日の稼働率はどうでしょうか。

(カ)独立採算で成功しているとする沖縄アリーナでは、自主事業が収入の半分を占めるとのことで、同じことができるのかは疑問です。沖縄アリーナの自主事業の中身、新アリーナでの考え方についてお示してください。

(キ)全国のアリーナラッシュの中で、建て替えではない新規の単体での公設のアリーナの事例はありますか。

(ク)全国のアリーナ構想の大きな特徴が、宿泊施設や他スポーツ施設との複合的なものが多くなっています。プロモーターが使いやすいアリーナの条件についてどのようにお考えでしょうか。

(3)市民利用について

(ア)沖縄アリーナでは、土間敷きのアリーナを体育館として使用するためには、準日に前日ほぼ一日かかるとのことでした。新アリーナについても、実質2日間専用することになるのでしょうか。市民が気軽に体育館として使用できるとは考えにくいと思います。市民利用について、どの程度をお考えですか。

(イ)岡山ドームについて、稼働率をお示してください。さらに市民が使いやすくなるための工夫が必要ですが、課題と改善策などあればお示してください。

3 こども福祉の充実を

(1)就学援助制度の私立学校への対応について

今年度から、小中学校の就学援助制度が私立学校に通う児童生徒も対象となりましたが、給食費、医療費など除外費目があることがわかりました。地元の公立中学校には行けない理由があって、受け入れてくれた私立学校に通っているケースなど、家計が苦しくても親としては通わせてあげたいと願っています。私立学校を対象としているのに、除外項目があるのは何に基づくどのような判断でしょうか。学用品費、給食費、通学費の平均的な支給額についても合わせてお示してください。

(2)ファミリーサポート事業について

来年度、利用料の減免制度が拡充されることとなり、特に困難を抱える家庭が気軽に使えるようになることを期待します。サポートを提供する会員も地域的な偏りがないうように増えていく事が求められます。課題認識と今後の対応についてお示してください。シルバー世代産前産後応援事業の提供会員との違いについて、受け取る報酬や研修についてお示してください。重複登録されている方はどれくらいおられますか。